



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名 株式会社御園座 上場取引所名
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川栄胤
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田口幹夫 TEL (052) 222-8202
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	636	△22.0	△246	-	△268	-	△271	-
23年3月期第1四半期	816	△31.7	△211	-	△234	-	△281	-

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △269百万円(-%) 23年3月期第1四半期 △278百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△12 09	- -
23年3月期第1四半期	△12 53	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,362	△113	△4.2
23年3月期	5,787	164	0.8

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 △224百万円 23年3月期 45百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	- -	- -	- -	0 00	0 00
24年3月期	- -	- -	- -	- -	- -
24年3月期(予想)	- -	- -	- -	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,770	11.5	△102	-	△145	-	△158	-	△7 03
通期	4,027	△4.9	108	-	20	-	5	-	0 22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期1Q	22,500,000株	23年3月期	22,500,000株
24年3月期1Q	36,261株	23年3月期	36,261株
24年3月期1Q	22,463,739株	23年3月期1Q	22,466,482株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響と続く円高基調など、企業活動の停滞や業績悪化などの懸念材料により、リーマンショック直後の景気の低迷を上回る経営環境の先行き不透明感が強まりました。興行界は旅行業界と同様に、景気が悪くなると買い控えやレジャー予算の削減対象となり、厳しい状況が続いております。

このような経済情勢の下で、当社は、多種多様な公演内容を揃え、市場開拓・顧客開発に努め、お客様にご満足いただけるよう邁進してまいりました。

しかしながら、取りまく環境は依然厳しく、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6億3千6百万円（前年同四半期比22.0%減少）となりました。

利益面では、営業損失2億4千6百万円（前年同四半期は営業損失2億1千1百万円）、経常損失2億6千8百万円（前年同四半期は経常損失2億3千4百万円）、四半期純損失2億7千1百万円（前年同四半期は四半期純損失2億8千1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5億6千1百万円（前連結会計年度末は6億4千6百万円）となり、8千4百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が1千1百万円、その他に含まれる仮払金が6千5百万円、売掛金が2千2百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、48億円（前連結会計年度末は51億4千万円）となり、3億3千9百万円の減少となりました。この主な要因は、建物及び構築物の売却1億6千9百万円、土地の売却1億9百万円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、44億5百万円（前連結会計年度末は44億4千7百万円）となり、4千1百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金が1千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が3千7百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、10億6千9百万円（前連結会計年度末は11億7千5百万円）となり、1億6百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が6千5百万円、長期預り保証金が4千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、マイナス1億1千3百万円（前連結会計年度末は1億6千4百万円）となり、2億7千7百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億7千1百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第122期(平成23年度)は、国内では少子高齢化・人口減少の時代に突入し、企業収益もグローバル競争の中で業績に二極分化がさらに進むことが見込まれ、雇用の減少や給与所得の減少などが払拭されず、個人消費の回復にいたるには依然として不透明なままであることから、演劇興行を主とする当社にとりまして、なお非常に厳しい経営環境が続くことは避けられないものと予想されます。

このような環境下、平成24年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも3億3千2百万円の大幅なマイナスになりました。当社の業績は、主力事業である観覧券売上に大きく依存しており、その結果が損益に大きく影響を及ぼしております。前連結会計年度は、営業努力をしたものの、上期、下期ともに観覧券売上が大きく落ち込みました。当第1四半期累計期間においても、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による買い控えなどがあり、演劇興行界は依然として厳しい現状が続いており、営業損失2億4千6百万円、経常損失2億6千8百万円及び四半期純損失2億7千1百万円と損失を計上した結果、1億1千3百万円の債務超過の状態となりました。当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,407	388,838
売掛金	178,542	156,437
商品	1,764	1,425
貯蔵品	7,296	7,689
その他	92,451	32,992
貸倒引当金	△33,630	△25,393
流動資産合計	646,832	561,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,735,129	3,523,367
土地	1,103,818	994,152
その他(純額)	199,513	186,120
有形固定資産合計	5,038,461	4,703,640
無形固定資産	6,878	6,665
投資その他の資産	94,999	90,370
固定資産合計	5,140,338	4,800,677
資産合計	5,787,171	5,362,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,002	184,465
短期借入金	2,963,600	2,963,600
1年内返済予定の長期借入金	682,100	645,100
未払法人税等	505	620
賞与引当金	7,735	1,167
その他	595,261	611,001
流動負債合計	4,447,204	4,405,955
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	120,600	55,200
退職給付引当金	108,976	122,897
長期預り保証金	772,756	727,898
その他	73,553	63,776
固定負債合計	1,175,886	1,069,772
負債合計	5,623,091	5,475,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	△689,307	△960,795
自己株式	△33,670	△33,670
株主資本合計	42,706	△228,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,926	3,956
繰延ヘッジ損益	△955	—
その他の包括利益累計額合計	2,970	3,956
少数株主持分	118,403	111,766
純資産合計	164,079	△113,059
負債純資産合計	5,787,171	5,362,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	816,017	636,647
売上原価	923,272	785,883
売上総損失(△)	△107,255	△149,235
販売費及び一般管理費	104,621	97,651
営業損失(△)	△211,876	△246,887
営業外収益		
受取利息	45	2
受取配当金	859	687
負ののれん発生益	942	4,754
保険戻戻金	—	4,249
その他	1,394	2,751
営業外収益合計	3,242	12,444
営業外費用		
支払利息割引料	23,553	24,412
社債発行費	867	520
その他	1,314	9,373
営業外費用合計	25,735	34,307
経常損失(△)	△234,369	△268,749
特別利益		
固定資産売却益	311	1,443
受取保険金	1,364	—
遺贈金収入	—	978
特別利益合計	1,675	2,422
特別損失		
投資有価証券評価損	10,753	—
固定資産売却損	—	201
固定資産除却損	28,857	118
その他	1,541	—
特別損失合計	41,152	320
税金等調整前四半期純損失(△)	△273,845	△266,647
法人税、住民税及び事業税	346	313
法人税等調整額	1,471	3,409
法人税等合計	1,818	3,723
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△275,664	△270,370
少数株主利益	5,748	1,117
四半期純損失(△)	△281,412	△271,488

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△275,664	△270,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,165	29
繰延ヘッジ損益	—	955
その他の包括利益合計	△3,165	985
四半期包括利益	△278,829	△269,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△278,829	△269,807
少数株主に係る四半期包括利益	—	422

（3）継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも332,401千円の大幅なマイナスになりました。当社の業績は、主力事業である観覧券売上に大きく依存しており、その結果が損益に大きく影響を及ぼしております。前連結会計年度は、営業努力をしたものの、上期、下期ともに観覧券売上が大きく落ち込みました。当第1四半期累計期間においても、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による買い控えなどがあり、演劇興行界は依然として厳しい現状が続いており、営業損失246,887千円、経常損失268,749千円及び四半期純損失271,488千円と損失を計上した結果、113,059千円の債務超過の状態となりました。当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。また、学割料金を統一的に設定し、さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、顧客層の拡大を狙います。さらに、営業外務員を活用した営業要員体制の強化を行い売上増を図ります。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらに行います。
3. 採算性の低い不動産の売却等を行うことにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。
4. 短期借入金（当第1四半期連結会計期間末残高 2,963,600千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。

また、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金（当第1四半期連結会計期間末残高 700,300千円）は、資金調達の安定化のために長期借入先である金融機関5社に借入金元金について、平成23年9月末日までの返済期限の延長及び返済方法の変更を主な内容とする長期借入金返済条件の変更に同意を得ております。尚、平成23年10月以降の返済条件におきましては、現在、取引先金融機関と返済期限の交渉中であり、同意を得られる見込みです。

5. 平成21年8月にスタートした「経営再生プロジェクト」により、平成22年4月「第二次御園座リバイバルプラン」を策定しました。しかしながら、業績は依然として厳しい状況が予想されることから、平成22年10月に新たに「経営戦略室」を設立し、これまでの「リバイバルプラン」の枠にとらわれず、抜本的な経営改革を実行した上で、事業再生のために最大限の努力を図ることを不退転の決意で進めます。

① 公演回数の削減及び公演費の圧縮

利益確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。

② 人件費の削減

業務の見直しを行い、仕事の効率を上げることにより、人員見直しを実施し、人件費の削減を実行しております。

③ その他諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実行します。

上記の施策を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	リース	老人ホーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	618,474	93,947	1,235	102,359	816,017	-	816,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	21,749	26,101	-	47,851	△47,851	-
計	618,474	115,697	27,337	102,359	863,868	△47,851	816,017
セグメント利益又は損失(△)	△162,730	△10,413	8,459	7,798	△156,885	△54,991	△211,876

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額 △54,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	リース	老人ホーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	427,534	108,125	1,000	99,987	636,647	-	636,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,756	23,473	-	25,229	△25,229	-
計	427,534	109,881	24,473	99,987	661,877	△25,229	636,647
セグメント利益又は損失(△)	△201,900	△4,696	5,684	2,578	△198,333	△48,553	△246,887

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額 △48,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。